

TOSHIBA

半 期 報 告 書

(第166期中)

自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日

株式会社 **東芝**

第166期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年11月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **東芝**

目 次

	頁
第166期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	41
第6 【提出会社の参考情報】	55
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	56
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	57
当中間連結会計期間	59
前中間会計期間	61
当中間会計期間	63

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年11月30日

【中間会計期間】 第166期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 株式会社 東芝

【英訳名】 TOSHIBA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 岡 村 正

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03-3457-4511

【事務連絡者氏名】 法務部法務第一担当グループ長 宮 脇 裕 正

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03-3457-2148

【事務連絡者氏名】 法務部法務第一担当グループ長 宮 脇 裕 正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第164期中	第165期中	第166期中	第164期	第165期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	2,635,063	2,608,316	2,781,801	5,655,778	5,579,506
税金等調整前 中間(当期)純利益(損失) (百万円)	43,813	17,601	21,476	53,123	145,041
中間(当期) 純利益(損失) (百万円)	26,407	32,175	8,379	18,503	28,825
純資産額 (百万円)	652,456	527,531	774,057	571,064	754,990
総資産額 (百万円)	5,162,588	5,047,789	4,536,513	5,238,936	4,462,200
1株当たり純資産額 (円)	202円73銭	164円00銭	240円66銭	177円53銭	234円70銭
基本的1株当たり 中間(当期)純利益(損失) (円)	8円20銭	10円00銭	2円60銭	5円75銭	8円96銭
希薄化後1株当たり 中間(当期)純利益(損失) (円)	8円20銭	10円00銭	2円60銭	5円75銭	8円96銭
自己資本比率 (%)	12.6	10.5	17.1	10.9	16.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	76,355	126,474	124,611	271,603	322,662
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,397	107,683	106,080	147,988	189,466
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	98,393	50,039	21,401	159,756	132,733
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	311,103	291,099	323,269	327,098	319,277
従業員数 (人)	176,555	166,651	162,174	165,776	161,286

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 当会社の連結財務諸表は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて作成されている。

3. 1株当たり中間(当期)純利益については、米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」に基づいて計算されている。基本的1株当たり中間(当期)純利益は、期中の平均発行済株式数に基づいて計算されており、希薄化後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が希薄化効果を有する場合には、当該希薄化効果を加味して計算されている。

4. 従業員数は正規従業員以外の常用労働者を含む就業人員を表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第164期中	第165期中	第166期中	第164期	第165期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	1,554,965	1,459,616	1,332,034	3,408,251	3,013,164
経常利益(損失) (百万円)	22,489	14,014	15,227	43,378	53,190
中間(当期)純利益(損失) (百万円)	47,110	2,466	2,272	83,364	19,683
資本金 (百万円)	274,926	274,926	274,926	274,926	274,926
発行済株式総数 (株)	3,219,027,165	3,219,027,165	3,219,027,165	3,219,027,165	3,219,027,165
純資産額 (百万円)	676,558	691,716	708,596	708,583	716,424
総資産額 (百万円)	2,855,366	2,802,670	2,567,961	2,877,805	2,587,721
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	0	0	2	3	3
自己資本比率 (%)	23.7	24.7	27.6	24.6	27.7
従業員数 (人)	43,019	39,076	31,663	39,875	32,412

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 従業員数は正規従業員以外の常用労働者を含む就業人員を表示している。

2 【事業の内容】

当社は米国会計基準によって中間連結財務諸表を作成しており、当該連結財務諸表をもとに、関係会社については米国基準の定義に基づいて開示している。これについては、「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様である。

当グループは、当会社、連結子会社317社及び持分法適用会社67社(平成16年9月30日現在)を中心に構成され、「デジタルプロダクツ」、「電子デバイス」、「社会インフラ」、「家庭電器」及び「その他」の5部門に係る事業を主として行っている。

当半期において、当グループが営む事業内容について、重要な変更はない。また、各事業に係る主要な関係会社の異動はない。

3 【関係会社の状況】

当半期において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
デジタルプロダクツ	41,622
電子デバイス	33,865
社会インフラ	54,086
家庭電器	19,979
その他	9,229
全社(共通)	3,393
計	162,174

(注) 従業員数は正規従業員以外の常用労働者を含む就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

(平成16年9月30日現在)

従業員数(人)	31,663
---------	--------

(注) 従業員数は正規従業員以外の常用労働者を含む就業人員数である。

(3) 労働組合の状況

当会社には、当会社所属の従業員をもって構成されている東芝労働組合が組織されており、当グループ国内各社の労働組合等により構成されている東芝グループ労働組合連合会に加盟している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当半期の国内経済は、雇用情勢は厳しさが残るものの改善しており、個人消費も緩やかに増加し、輸出や設備投資も増加するなど、景気は堅調に回復した。海外の景況は、米国では景気拡大が続き、欧州でも緩やかに回復した。アジアでは中国等で景気拡大が続いた。

こうした環境下、当半期の連結売上高は、前年同期比1,735億円増加し2兆7,818億円となった。営業損益については、電子デバイス部門が増益となりデジタルプロダクツ部門、社会インフラ部門、家庭電器部門も改善した結果、507億円と前年同期比627億円改善した。

この結果、税金等調整前中間純利益は前年同期比で391億円改善して215億円となり、中間純利益も84億円と前年同期比で406億円の改善となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

デジタルプロダクツ部門の売上高は、韓国サムスン電子社と光ディスク装置の合併事業を開始したことにより前年同期(9,568億円)に比べ増収の1兆649億円となった。営業損失は、ストレージ(記憶装置)の市場価格下落に伴う損益の悪化はあったものの、パソコン事業や携帯電話事業の損益改善により、前年同期(営業損失282億円)に比べ大幅に改善し128億円となった。また、生産高は5,753億円(当会社単独ベース。前年同期5,320億円)となった。

電子デバイス部門の売上高は半導体事業、液晶事業が好調で前年同期(6,275億円)に比べ増収の6,837億円となり、営業利益も前年同期(266億円)に比べ大幅な増益の674億円となった。また、生産高は4,407億円(当会社単独ベース。前年同期4,076億円)となった。

社会インフラ部門の売上高は、発電プラントの増加等により前年同期(7,300億円)に比べ増収の7,653億円となった。営業損失は、ソリューション事業の損益改善等により、前年同期(営業損失151億円)に比べ大幅に改善し87億円となった。また、生産高は3,414億円(当会社単独ベース。前年同期4,781億円)となった。

家庭電器部門では、ランドリー商品やエアコンの売上増加により、売上高は3,300億円と前年同期(3,135億円)に比べ増収となり、営業損失も0億円と、前年同期(営業損失47億円)に比べ大幅に改善した。

その他部門では、芝浦メカトロニクス(株)等が持分法適用会社に移行したことにより、売上高は1,800億円と前年同期(2,528億円)に比べ大幅な減収となり、営業利益も41億円と前年同期(92億円)に比べ大幅な減益となった。

なお、上記の事業の種類別の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高2,421億円(前年同期2,723億円)が含まれている。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本は、芝浦メカトロニクス(株)等の連結子会社から持分法適用会社への移行や、その他の事業移管等の影響による売上の減少があったものの、電子デバイス部門でデジタル家電向けを中心とした旺盛な需要により、メモリやディスクリット、システムLSI等が全般的に好調に推移したことや、デジタルプロダクツ部門における光ディスク装置事業での韓国サムスン電子社との合併事業の開始に伴う売上増加等により、売上高は2兆3,921億円と前年同期(2兆3,026億円)に比べ4%の増収となった。また、営業利益については液晶事業やパソコン事業が改善したことにより、353億円(前年同期営業損失123億円)となった。

アジアは、半導体や液晶事業が好調に推移したほか、東芝サムスン ストレージ・テクノロジー韓国社や東芝情報機器杭州社等の売上が増加した結果、売上高は6,978億円と前年同期(5,584億円)に比べ25%の増収となった。これに伴い、営業利益は103億円(前年同期35億円)と増益となった。

北米は、産業システム事業の移管に伴う影響があったものの、好調な半導体やパソコン事業の回復により、売上高は3,696億円と前年同期(3,331億円)に比べ11%増加した。また、営業利益は68億円(前年同期営業損失3億円)となった。

欧州は、中近東向けの火力プラント物件による売上が増加したほか、半導体も引き続き好調に推移し、売上高は2,770億円と前年同期(2,188億円)に比べ27%の増収となった。営業利益は6億円(前年同期営業損失28億円)となった。

その他地域は、売上高は308億円と前年同期(303億円)に比べほぼ横ばいとなり、営業利益は2億円(前年同期営業損失5億円)となった。

なお、上記の所在地別の売上高には、セグメント間の内部売上高9,855億円(前年同期8,349億円)が含まれている。

(2) キャッシュ・フロー

当半期における営業活動により増加したキャッシュは1,246億円となり、前年同期(1,265億円)に比べほぼ横ばいとなった。これは、「受取債権の減少」が減少したものの、純損益が改善したこと等によるものである。

投資活動により減少したキャッシュは、投資有価証券の購入による支出が減少したが、有形固定資産の取得に伴う支出が増加したため、1,061億円となり、前年同期(1,077億円)に比べほぼ横ばいとなった。

財務活動により減少したキャッシュは、当会社においてユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の発行による資金調達を実行したこと等により、前年同期(500億円)に比べ286億円の支出減少となり214億円となった。

そのほか、為替の影響によるキャッシュの増加が69億円あり、当半期末の現金及び現金同等物の残高は前年度末(3,193億円)に比べ40億円増加して3,233億円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

3 【対処すべき課題】

当社は、デジタルプロダクツ、電子デバイス、社会インフラを主力事業領域として位置付けている。デジタルプロダクツ及び電子デバイスは成長事業領域としてそれぞれの分野においてトップグループを目指し、社会インフラは安定事業領域として、一層の経営体質強化を進めつつ、新規事業の開拓やアジア地区を中心としたグローバル展開の拡大等を通じ、安定的な収益基盤の確立を目指している。

更に、当社では、当社が市場における競争を勝ち抜いて持続的成長を実現していくために、成長を牽引する当社の技術、商品を戦略商品マップとして取りまとめている。この戦略商品マップに基づき、AVパソコン「Qosmio(コスミオ)」を既に発売し好評を博しているが、今後とも東芝ならではの差異化商品を順次市場に投入していく。

複数の事業部門にまたがる技術等については、本社部門が積極的に事業部門を支援することにより、商品化を加速させる。

当社は、時間、コスト、効率の観点から全業務プロセスを見直すことにより、変革を推進する「Time to Market No.1」活動を推進している。また、業務効率の改善はもとより、顧客満足度と経営品質のより一層の向上を図る「MI運動」を活用して統計的手法を用いて定量的、具体的に個別目標を設定することにより上記の各施策が着実に実行されるように努めている。

4 【経営上の重要な契約等】

(1)技術援助契約

相手会社名	国名	契約製品	技術提携の内容	契約期間
㈱半導体エネルギー研究所	国内	低温ポリシリコンTFT液晶表示装置	特許実施権の許与 特許実施権の供与	自 平成16年1月 至 平成20年12月
アギア・システムズ・インク	米国	半導体製品	特許実施権の許与 特許実施権の供与	自 平成16年9月 至 平成17年9月以前 に出願した特許の 効力満了まで

(2)当半期中に締結した契約

相手会社名	国名	契約の概要
サンディスク・コーポレーション	米国	平成16年9月、当社はサンディスク・コーポレーションとの間で、300mmウェハーNAND型フラッシュメモリ事業に関する合併事業契約を締結した。
キヤノン㈱	国内	平成16年9月、当社はキヤノン㈱との間で、次世代薄型ディスプレイSED(Surface-conduction Electron-emitter Display)パネル事業に関する合併事業契約を締結した。

5 【研究開発活動】

当社(当社及び連結子会社)は、「世界No. 1 技術の創生」と「技術の融合による価値の創出」を基本方針とし、新材料の開発からセット製品及びシステムの開発、更に生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っている。主力事業領域である「デジタルプロダクツ」、「電子デバイス」、「社会インフラ」を中心に、成長を牽引する当社の技術、商品を戦略商品マップとして取りまとめ、これをもとに研究開発を推進している。また「映像の東芝」の確立を目指し、「デジタルプロダクツ」と「電子デバイス」の連携を一層強化するなど、事業間のシナジー効果を生む取り組みを行っている。

当半期における当社全体の研究開発費は1,713億円であり、事業の種類別セグメントごとの研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりである。

(1) デジタルプロダクツ部門

デジタルプロダクツ部門では、デジタル情報機器を中心とした研究開発を行っている。

当半期の主な成果としては、ホームネットワークにLAN接続したHDDにハイビジョン映像をそのままの画質で録画・再生できる機能を持つデジタルハイビジョン液晶テレビの開発、60ギガバイトの大容量を実現した1.8型磁気ディスク装置の開発、コピーワンスコンテンツ(著作権保護技術により保護されたコンテンツ)に対応したDVD-Rディスクの開発、液晶テレビやDVDレコーダーなどのデジタルAV機器の機能を備えたAVノートパソコン「Qosmio(コスミオ)」の開発、高精細QVGAサイズの液晶画面で地上アナログテレビ放送が視聴可能な携帯電話の開発、消せるトナー「e-blue」に対応した複写機能、プリンター機能等を搭載したデジタル複合機の開発、RFIDタグ(非接触型ICタグ)を利用した物流システムの開発等を挙げることができる。デジタルプロダクツ部門に係る研究開発費は499億円である。

(2) 電子デバイス部門

電子デバイス部門では、モバイル機器、情報家電機器及びカーエレクトロニクス向けデバイスを中心とした研究開発を行っている。

当半期の主な成果としては、45ナノメートルプロセス世代のシステムLSI技術の開発、斜め配線技術(X-アーキテクチャ)を適用したSoC(System on a Chip)の開発、キヤノン(株)との新薄型ディスプレイSED(Surface-conduction Electron-emitter Display)パネルの共同開発、DMFC(ダイレクトメタノール燃料電池)を用いた小形燃料電池システムの開発、高色純度・多画素の2.4型低温ポリシリコンTFT-LCD(液晶ディスプレイ)の開発、暗号に使われる乱数を生成する世界最小のデジタル回路の開発、東京女子医科大学とのリウマチ治療に関するDNAチップの共同開発等を挙げることができる。電子デバイス部門に係る研究開発費は830億円である。

(3) 社会インフラ部門

社会インフラ部門では、社会インフラにおける省エネルギー化、情報化、環境対策を中心とした研究開発を行っている。

当半期の主な成果としては、レーザー超音波探傷手法を適用した原子力発電設備保全技術の開発、電力取引の支援ソリューションの開発、RoHS指令(電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する欧州指令)や国内グリーン調達管理に対応できる環境管理システム「Eco倶楽部」シリーズの開発、インターネット上のサーバを攻撃から守る新しい通信アクセス制御方式(TCP layer Application Protector)の開発、1スキャンで同時に64画面の画像撮影ができるマルチスライスCT装置Aquilion™の開発、ハイブリッド自動車用モータドライブシステムの開発等を挙げることができる。社会インフラ部門に係る研究開発費は288億円である。

(4)家庭電器部門

家庭電器部門では、家庭用電気機器、照明用ランプ、冷凍機の高性能化及び省エネルギー化を中心とした研究開発を行っている。

当半期の主な成果としては、濃縮バブル洗浄機能とDD(ダイレクトドライブ)インバータによる最適制御が高洗浄力と低騒音を実現した全自動洗濯機の開発、ナノフェライト除菌フィルター搭載の空気清浄機の開発、正方形形状の蛍光ランプ「ネオスリムZスクエア」の開発等を挙げる事ができる。家庭電器部門に係る研究開発費は90億円である。

(5)その他部門

その他部門に係る研究開発費は6億円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当半期において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前期末に計画していた重要な設備の新設・改修等に係る投資予定金額は、需要の動向等に対処すべく3,300億円(無形固定資産含む、発注ベース)に増額修正を行った。

追加投資する重要な設備の新設の計画は以下のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額	着手及び完了予定	
				総額(百万円)	着手	完了
当会社 大分工場	大分県大分市	電子デバイス	最先端システムLSI製造設備	46,800	平成16年10月	平成17年5月

(注)当初の計画に比べ、投資予定額が25,000百万円増加した。

(2) 重要な設備計画の完了

当半期において完了した重要な設備の新設は以下のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
当会社 大分工場	大分県大分市	電子デバイス	最先端システムLSI製造棟(第一期)及び300mmウェハー対応設備	28,800	平成16年9月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年11月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,219,027,165	3,219,027,165	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ルクセンブルグ、ユーロネクスト(アムステルダム)、フランクフルト、デュッセルドルフ、ロンドン、ユーロネクスト(パリ)、スイスの各証券取引所	
計	3,219,027,165	3,219,027,165		

(注) 1. 提出日現在の発行数には、平成16年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

2. 福岡、札幌、ルクセンブルグ、ユーロネクスト(アムステルダム)、フランクフルト、デュッセルドルフ、ユーロネクスト(パリ)、スイスの各証券取引所については、上場廃止を申請することを平成16年11月30日に決定した。

(2) 【新株予約権等の状況】

2009年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（平成16年7月21日発行）

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年10月31日)
新株予約権の数	5,000個並びに新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行することができる代替新株予約権付社債券に係る社債額面金額合計額を1,000万円を除いた個数の合計数	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	行使された新株予約権に係る社債の発行価額の総額を、新株予約権の行使に際して払込みをなすべき1株当たりの額（以下「転換価額」という。）で除した数 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり587円 2 3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月4日から平成21年7月7日における新株予約権行使受付代理人の営業終了時（行使請求地時間）まで 4	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 587円 1株当たり資本組入額 294円 3	同左
新株予約権の行使の条件	5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	6	同左
新株予約権付社債の残高	50,000百万円	同左

(注) 1. 1株未満の端数は切り捨て、これにつき現金による調整は行わない。新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、商法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。

2. 新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、各社債の発行価額10百万円とする。

3. 当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後} = \frac{\text{調整前} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの発行又は処分価額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

$\frac{\text{調整前} \times \text{既発行株式数} + \text{調整前} \times \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの発行又は処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

4. (イ) 当社が当社の選択により社債を繰上償還する場合には、償還日の東京における3営業日前の日における新株予約権行使受付代理人の営業終了時（行使請求地時間）より後、又は、(ロ) 当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日より後は、それぞれ、新株予約権を行使することはできないものとする（但し、いかなる場合においても、平成21年7月7日より後は新株予約権を行使することはできない。）。

5. (イ) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

(ロ) 平成20年7月20日までの期間においては、新株予約権付社債の所持人は、ある四半期の初日から最終日までの期間（但し、平成20年7月1日に開始する四半期においては、平成20年7月20日までの期間とする。）において、当該四半期の直前の四半期の最後の取引日に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「当社普通株式の終値」という。）が当該各取引日に適用のある転換価額の120%を超える場合に限り、新株予約権を行使することができる。平成20年7月21日以降の期間においては、新株予約権付社債の所持人は、当社普通株式の終値が少なくとも1

取引日において当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合は、以後いつでも、新株予約権を行使することができる。但し、本（ロ）記載の新株予約権の行使の条件は、以下（１）ないし（３）の間中は適用されない。

なお、「取引日」とは、株式会社東京証券取引所の営業日をいい、当会社普通株式の終値が発表されない日を含まない。

- (１) (i) Standard & Poor's Ratings Services若しくはその承継格付機関（以下「S & P」という。）による当会社の長期債務の格付がBB - 以下である期間、又はMoody's Investors Service, Inc.若しくはその承継格付機関（以下「Moody's」という。）による当会社の長期債務の格付がB a 1 以下である期間、(ii) 当会社の長期債務に関しS & Pによる格付がなされなくなった期間、又は当会社の長期債務に関しMoody'sによる格付がなされなくなった期間、又は(iii) 当会社の長期債務の格付のいずれかが停止若しくは撤回されている期間
- (２) 当会社が、新株予約権付社債の所持人に対し、当会社の選択による社債の繰上償還に係る通知を行った後の期間
- (３) 当会社が存続会社とならない合併、当会社の資産の全部若しくは実質上全部の譲渡、当会社の会社分割（新株予約権付社債に基づく当会社の義務が分割により設立する会社又は分割により営業を承継する会社に承継される場合に限る。）又は当会社が他の会社の完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が行われる場合、その効力発生予定日の直前30日前の日より当該効力発生予定日の前暦日までの期間

6.新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない。

2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（平成16年7月21日発行）

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年10月31日)
新株予約権の数	10,000個並びに新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行することがある代替新株予約権付社債券に係る社債額面金額合計額を1,000万円で除した個数の合計数	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	行使された新株予約権に係る社債の発行価額の総額を、新株予約権の行使に際して払込みをなすべき1株当たりの額（以下「転換価額」という。）で除した数 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり542円 2 3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月4日から平成23年7月7日における新株予約権行使受付代理人の営業終了時（行使請求地時間）まで 4	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 542円 1株当たり資本組入額 271円 3	同左
新株予約権の行使の条件	5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	6	同左
新株予約権付社債の残高	100,000百万円	同左

(注) 1. 1株未満の端数は切り捨て、これにつき現金による調整は行わない。新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、商法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。

2. 新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、各社債の発行価額10百万円とする。

3. 当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後} = \frac{\text{調整前} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数}}{\text{時価}} \times \text{1株当たりの発行又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}} \right)}{\text{転換価額}} \times \text{転換価額}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

4. (イ) 当社が当社の選択により社債を繰上償還する場合には、償還日の東京における3営業日前の日における新株予約権行使受付代理人の営業終了時（行使請求地時間）より後、又は、(ロ) 当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日より後は、それぞれ、新株予約権を行使することはできないものとする（但し、いかなる場合においても、平成23年7月7日より後は新株予約権を行使することはできない。）。

5. (イ) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

(ロ) 平成22年7月20日までの期間においては、新株予約権付社債の所持人は、ある四半期の初日から最終日までの期間（但し、平成22年7月1日に開始する四半期においては、平成22年7月20日までの期間とする。）において、当該四半期の直前の四半期の最後の取引日に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「当社普通株式の終値」という。）が当該各取引日に適用のある転換価額の120%を超える場合に限り、新株予約権を行使することができる。平成22年7月21日以降の期間においては、新株予約権付社債の所持人は、当社普通株式の終値が少なくとも1取引日において当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合は、以後いつでも、新株予約権を行使することができる。但し、本(ロ)記載の新株予約権の行使の条件は、以下(1)ないし(3)の期間中は適用されない。

なお、「取引日」とは、株式会社東京証券取引所の営業日をいい、当社普通株式の終値が発表されない日を含まない。

- (1) (i) Standard & Poor's Ratings Services若しくはその承継格付機関（以下「S&P」という。）による当社の長期債務の格付がBB-以下である期間、又はMoody's Investors Service, Inc.若しくはその承継格付機関（以下「Moody's」という。）による当社の長期債務の格付がBa1以下である期間、(ii) 当社の長期債務に関しS&Pによる格付がなされなくなった期間、又は当社の長期債務に関しMoody'sによる格付がなされなくなった期間、又は(iii) 当社の長期債務の格付のいずれかが停止若しくは撤回されている期間
- (2) 当社が、新株予約権付社債の所持人に対し、当社の選択による社債の繰上償還に係る通知を行った後の期間
- (3) 当社が存続会社とならない合併、当社の資産の全部若しくは実質上全部の譲渡、当社の会社分割（新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割により設立する会社又は分割により営業を承継する会社に承継される場合に限る。）又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が行われる場合、その効力発生予定日の直前30日前の日より当該効力発生予定日の前暦日までの期間

6. 新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日		3,219,027,165		274,926,268		262,650,991

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	181,979	5.65
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	140,174	4.35
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	108,752	3.38
日本生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	102,542	3.19
東芝持株会	東京都港区芝浦1丁目1番1号	55,652	1.73
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	50,003	1.55
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	50,000	1.55
(株)新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	48,961	1.52
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	41,443	1.29
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27番2号	36,952	1.15
計		816,460	25.36

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、すべて各社が信託を受けているものである。

2. モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド及び共同保有者10社から、各社が連名で提出した平成16年10月15日付大量保有報告書の写しが当会社に送付され、平成16年9月30日現在、下記のとおり各社共同で114,844千株(株式所有割合3.57%)の当会社株式を保有している旨の報告があった。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド	7,760	0.24
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	24,705	0.77
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	28,319	0.88
エムエスディーダブリュー・エクイティー・ファイナンス・サービスズI(ケイマン)・リミテッド	6,661	0.21
モルガン・スタンレー・キャピタル(ルクセンブルグ)エス・エー	4,015	0.12
エムエスディーダブリュー・エクイティー・ファイナンス・サービスズ(ルクス)エス・アー・エール・エル	11,110	0.35
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	15,067	0.47
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信(株)	6,535	0.20
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	9,374	0.29
モルガン・スタンレー・インベストメント・アドバイザーズ・インク	1,231	0.04
ヴァン・カンペン・アセット・マネジメント	63	0.00
計	114,844	3.57

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,683,000		
	(相互保有株式) 普通株式 60,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,188,648,000	3,188,648	
単元未満株式	普通株式 27,636,165		
発行済株式総数	3,219,027,165		
総株主の議決権		3,188,648	

- (注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式371千株(議決権371個)及び株券喪失登録制度に基づいて議決権が停止されている株式3千株(議決権3個)が含まれている。
2. 「単元未満株式」の中には、当会社所有の自己株式423株が含まれている。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)東芝	東京都港区芝浦 一丁目1番1号	2,683,000	0	2,683,000	0.08
(相互保有株式) (株)東日本計装	札幌市東区北四十三条 東一丁目4番23号	60,000	0	60,000	0.00
計		2,743,000	0	2,743,000	0.08

- (注) 株主名簿上は当会社名義になっているが、実質的に所有していない株式が5千株(議決権5個)ある。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	565	500	472	441	414	423
最低(円)	472	444	435	394	383	395

- (注) 最高・最低株価は、各取引日における(株)東京証券取引所の当会社普通株式の普通取引の終値である。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ る。

(1) 役 職 の 異 動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 代表執行役副社長 (代表執行役社長補佐、電子デバイス事業グループ分担、情報・セキュリティグループ担当、ネットワークサービス&コンテンツ事業統括責任者)	取締役 代表執行役副社長 (代表執行役社長補佐、電子デバイス事業グループ分担、社内ITシステム関係担当、ネットワークサービス&コンテンツ事業統括責任者)	中 川 剛	平成16年10月1日
取締役 執行役専務 (社会インフラ事業グループ分担補佐、情報・セキュリティグループ担当補佐、マーケティング統括グループ担当)	取締役 執行役専務 (社会インフラ事業グループ分担補佐、マーケティング統括グループ担当)	高 木 利 武	平成16年10月1日
執行役常務 (情報・セキュリティグループ担当補佐、人事グループ担当、きらめきライフ&キャリア推進室長)	執行役常務 (人事グループ担当)	谷 川 和 生	平成16年10月1日

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)第81条(平成14年内閣府令第12号附則第4項適用。)の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成している。

ただし、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて中間連結財務諸表規則第14条に準拠して作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

前中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

ただし、当中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間及び当中間会計期間の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成15年度中間期 (平成15年9月30日現在)		平成16年度中間期 (平成16年9月30日現在)		平成15年度の 連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び 現金同等物		291,099		323,269		319,277	
2. 受取手形及び 売掛金							
(1) 受取手形		104,187		95,134		101,624	
(2) 売掛金		818,152		893,607		962,216	
(3) 貸倒引当金		27,061		28,928		27,682	
3. 金融債権、純額		158,944		16,911		17,271	
4. 棚卸資産	4	718,868		700,255		629,044	
5. 短期繰延税金 資産		111,573		128,705		114,425	
6. 前払費用及び その他の流動資産		289,514		271,232		236,244	
流動資産合計		2,465,276	48.8	2,400,185	52.9	2,352,419	52.7
長期債権及び 投資							
1. 長期受取債権		20,933		19,585		21,808	
2. 長期金融 債権、純額		235,878		31,065		29,887	
3. 関連会社に対する 投資並びに貸付金	5	175,635		189,222		191,391	
4. 投資有価証券及び その他の投資	3	204,260		196,615		197,901	
長期債権及び 投資合計		636,706	12.6	436,487	9.6	440,987	9.9
有形固定資産	6,14						
1. 土地		173,806		163,574		165,255	
2. 建物及び構築物		1,118,634		1,058,523		1,070,607	
3. 機械装置及び その他の 有形固定資産		2,642,665		2,358,712		2,311,773	
4. 建設仮勘定		40,336		60,859		51,897	
		3,975,441		3,641,668		3,599,532	
5. 減価償却累計額		2,796,359		2,499,227		2,481,287	
有形固定資産合計		1,179,082	23.4	1,142,441	25.2	1,118,245	25.1
その他の資産							
1. 長期繰延税金 資産		579,884		368,466		375,244	
2. その他		186,841		188,934		175,305	
その他の資産合計		766,725	15.2	557,400	12.3	550,549	12.3
資産合計		5,047,789	100.0	4,536,513	100.0	4,462,200	100.0

区分	注記 番号	平成15年度中間期 (平成15年9月30日現在)		平成16年度中間期 (平成16年9月30日現在)		平成15年度の 連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 短期借入金	6	374,404		198,844		306,711	
2. 1年以内に期限 の到来する社債 及び長期借入金	6	323,627		258,497		190,821	
3. 支払手形		95,160		73,002		81,827	
4. 買掛金		811,672		819,980		795,594	
5. 未払金及び 未払費用		280,180		344,700		320,640	
6. 未払法人税等及び その他の未払税金		26,744		29,744		37,029	
7. 前受金		251,781		168,649		179,912	
8. その他の流動 負債	15, 16	310,205		315,060		287,094	
流動負債合計		2,473,773	49.0	2,208,476	48.7	2,199,628	49.3
固定負債							
1. 社債及び 長期借入金	6,7	912,784		747,590		701,924	
2. 未払退職及び 年金費用		932,998		596,501		601,566	
3. その他の固定 負債		30,744		70,678		68,293	
固定負債合計		1,876,526	37.2	1,414,769	31.2	1,371,783	30.7
負債合計		4,350,299	86.2	3,623,245	79.9	3,571,411	80.0
少数株主持分		169,959	3.3	139,211	3.0	135,799	3.1
(資本の部)							
資本金							
授權株式数 10,000,000,000株							
発行済株式数 平成15年9月30日及び 平成16年9月30日並びに 平成16年3月31日 3,219,027,165株							
資本剰余金		285,738	5.7	285,736	6.3	285,736	6.4
利益剰余金		420,227	8.3	479,956	10.6	481,227	10.8
その他の包括損失 累計額	12	452,228	9.0	265,354	5.9	285,894	6.4
自己株式 (取得原価)							
平成15年9月30日 2,495,391株		1,132	0.0				
平成16年9月30日 2,683,423株				1,207	0.0		
平成16年3月31日 2,224,121株						1,005	0.0
資本合計		527,531	10.5	774,057	17.1	754,990	16.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,047,789	100.0	4,536,513	100.0	4,462,200	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成15年度中間期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		平成16年度中間期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		平成15年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高及びその他の収益							
1. 売上高		2,608,316	100.0	2,781,801	100.0	5,579,506	100.0
2. 厚生年金基金の 代行返上に係る補助金 (制度清算による損失 188,106百万円控除後)						48,945	0.8
3. 受取利息及び配当金		4,584	0.2	3,970	0.1	10,470	0.2
4. その他の収益	3	47,432	1.8	26,337	1.0	88,394	1.6
		2,660,332	102.0	2,812,108	101.1	5,727,315	102.6
売上原価及び費用							
1. 売上原価	8	1,918,769	73.6	2,043,280	73.5	4,075,336	73.0
2. 販売費及び一般管理費	8	701,546	26.9	687,840	24.7	1,378,529	24.7
3. 支払利息		10,485	0.4	10,114	0.3	20,832	0.4
4. その他の費用	9,10	47,133	1.8	49,398	1.8	107,577	1.9
		2,677,933	102.7	2,790,632	100.3	5,582,274	100.0
税金等調整前 中間(当期)純利益(損失)		17,601	0.7	21,476	0.8	145,041	2.6
法人税等	11	9,831	0.4	9,757	0.4	102,237	1.8
少数株主損益控除前及び 持分法損益調整前 中間(当期)純利益(損失)		27,432	1.1	11,719	0.4	42,804	0.8
少数株主損益		1,872	0.1	3,416	0.1	4,708	0.1
持分法損益調整前 中間(当期)純利益(損失)		25,560	1.0	8,303	0.3	38,096	0.7
持分法による投資損益	5	6,615	0.2	76	0.0	9,271	0.2
中間(当期)純利益(損失)		32,175	1.2	8,379	0.3	28,825	0.5
(単位：円)							
1 株当たり情報							
1. 基本的及び 希薄化後 1株当たり 中間(当期)純利益(損失)		10.00		2.60		8.96	
2. 1株当たり中間(当期) 純利益(損失)の計算に 使用された加重平均株式数		3,216,666千株		3,216,581千株		3,216,774千株	
3. 配当金				2.00		3.00	

【中間連結資本勘定計算書】

平成15年度中間期

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の包括 損失累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	合計 (百万円)
平成15年3月31日現在残高		274,926	285,736	462,058	450,775	881	571,064
包括利益(損失)							
中間純損失				32,175			32,175
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後	12						
未実現有価証券評価益					5,839		5,839
外貨換算調整額					12,571		12,571
最小年金負債調整額					2,898		2,898
未実現デリバティブ評価益					2,381		2,381
包括損失							33,628
配当金				9,656			9,656
自己株式の取得、純額(取得原価)			2			251	249
平成15年9月30日現在残高		274,926	285,738	420,227	452,228	1,132	527,531

平成16年度中間期

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の包括 損失累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	合計 (百万円)
平成16年3月31日現在残高		274,926	285,736	481,227	285,894	1,005	754,990
包括利益(損失)							
中間純利益				8,379			8,379
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後	12						
未実現有価証券評価益					1,102		1,102
外貨換算調整額					16,111		16,111
最小年金負債調整額					6,997		6,997
未実現デリバティブ評価損					1,466		1,466
包括利益							28,919
配当金				9,650			9,650
自己株式の取得、純額(取得原価)						202	202
平成16年9月30日現在残高		274,926	285,736	479,956	265,354	1,207	774,057

平成15年度

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の包括 損失累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	合計 (百万円)
平成15年3月31日現在残高		274,926	285,736	462,058	450,775	881	571,064
包括利益(損失)							
当期純利益				28,825			28,825
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後	12						
未実現有価証券評価益					11,189		11,189
外貨換算調整額					19,701		19,701
最小年金負債調整額					170,786		170,786
未実現デリバティブ評価益					2,607		2,607
包括利益							193,706
配当金				9,656			9,656
自己株式の取得、純額(取得原価)						124	124
平成16年3月31日現在残高		274,926	285,736	481,227	285,894	1,005	754,990

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	平成15年度中間期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		平成16年度中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		平成15年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー						
1. 中間(当期)純利益(損失)		32,175		8,379		28,825
2. 営業活動により増加した キャッシュ(純額)への調整						
(1) 有形固定資産の減価償却費 及び無形固定資産の償却費	117,768		113,221		248,831	
(2) 未払退職及び年金費用 繰入(戻入)額 (退職金支払額差引後)	22,460		6,735		8,001	
(3) 繰延税金	10,008		7,276		52,145	
(4) 持分法による投資損益	10,568		2,758		13,625	
(5) 有形固定資産の除売却損益 及び減損、純額	814		6,964		22,557	
(6) 投資有価証券の売却損益 及び評価損、純額	18,658		3,492		25,028	
(7) 少数株主損益	1,872		3,416		4,708	
(8) 受取債権の減少(増加)	183,089		87,892		14,617	
(9) 金融債権、純額の減少	306		167		1,949	
(10) 棚卸資産の増加	93,144		63,171		35,852	
(11) その他の流動資産の (増加)減少	21,886		31,958		5,017	
(12) 長期受取債権の減少	5,266		1,821		3,776	
(13) 長期金融債権、純額の (増加)減少	24,483		1,178		64,615	
(14) 支払債務の増加(減少)	67,510		6,926		21,239	
(15) 未払法人税等及び その他の未払税金の減少	24,840		8,361		12,493	
(16) 前受金の(減少)増加	11,720		12,775		47,050	
(17) 未払金等の増加	20,093	158,649	14,543	116,232	40,894	293,837
営業活動により増加した キャッシュ(純額)		126,474		124,611		322,662
投資活動による キャッシュ・フロー						
1. 有形固定資産の売却収入		14,404		23,518		39,908
2. 投資有価証券の売却収入		34,729		7,833		53,469
3. 有形固定資産の購入		104,565		127,171		199,127
4. 投資有価証券の購入		41,530		4,660		53,170
5. 関連会社に対する投資等の減少		9,995		2,155		20,570
6. その他の資産等の増加		20,716		7,755		51,116
投資活動により減少した キャッシュ(純額)		107,683		106,080		189,466

区分	平成15年度中間期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		平成16年度中間期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		平成15年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
財務活動による キャッシュ・フロー						
1. 長期借入金の借入		139,843		188,481		338,222
2. 長期借入金の返済		125,781		82,786		371,554
3. 短期借入金の減少		52,797		111,870		63,389
4. 配当金の支払		10,876		10,377		11,720
5. 子会社の株式発行による収入		93		180		14,366
6. 子会社普通株式 買戻しによる支出		421		27		1,182
7. 子会社優先株式償還による支出						35,000
8. 自己株式の取得、純額		100		204		195
9. その他				4,798		2,281
財務活動により減少した キャッシュ(純額)		50,039		21,401		132,733
為替変動の現金及び 現金同等物への影響額		4,751		6,862		8,284
現金及び現金同等物 純増加(減少)額		35,999		3,992		7,821
現金及び現金同等物期首残高		327,098		319,277		327,098
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		291,099		323,269		319,277

補足情報

中間期(年間)支払額				
利息		13,946	10,100	27,852
法人税等		37,095	20,081	58,496
キャッシュ・フローを伴わない 投資活動				
保有有価証券による 退職給付信託設定額		34,426		34,426
関連会社の設立に伴い 拠出した資産及び拠出した負債				
拠出した資産				48,549
拠出した負債				32,801

中間連結財務諸表に対する注記

1. 会計処理の原則及び手続並びに中間連結財務諸表の表示方法

この中間連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準(会計調査公報、会計原則審議会意見書及び財務会計基準審議会基準書等)及び会計慣行に従っている。ただし、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)第14条に準拠して作成している。

㈱東芝は、昭和37年2月に米国預託証券を発行し、昭和45年2月に欧州預託証券を発行した。これらに際し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により作成した中間連結財務諸表(以下「米国式中間連結財務諸表」という。)を作成し、かつ、これを開示してきたことを事由として、昭和53年3月22日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年3月31日付蔵証第494号により承認を受けている。その後も継続して米国式中間連結財務諸表を作成し、かつ、これを開示している。

㈱東芝は、米国預託証券の発行により昭和37年2月に米国証券取引委員会に登録したが、昭和53年11月に預託契約が終了したため、現在は登録していない。

中間連結財務諸表は、事業年度の連結財務諸表に係る米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要求されるすべての情報及び注記事項を含んでいるわけではない。㈱東芝は、当中間連結財務諸表の適正表示のために必要なすべての調整(経常的な経過勘定を含む。)を計上している。平成16年度中間期の経営成績は、平成16年度の予想される経営成績を示唆するものではない。平成15年度の連結財務諸表は監査済連結財務諸表からの抜粋であり、完全な連結財務諸表に係る米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要求されるすべての情報及び開示を含んでいるわけではない。

㈱東芝がこの中間連結財務諸表作成のために採用した会計処理の原則及び手続並びに中間連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりである。

なお、以下の注記において、「当社」という用語を原則として「㈱東芝及び連結子会社」を表すものとして用いる。

1) 連結損益計算書の様式

連結損益計算書の様式は、単純計算方式(総収益から総原価及び総費用を控除して損益を示す様式)を採用している。

2) 利益処分

利益処分による役員賞与は、販売費及び一般管理費として扱っている。

3) 長期性資産の減損

営業権や利用期間を特定できない無形資産を除く長期性資産について、資産の帳簿価額を回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、割引前予想キャッシュ・フローに基づいて減損の有無を評価している。当該資産の帳簿価額を回収できないと判定された場合は、公正価値に基づき評価損を計上している。売却予定の長期性資産の場合、減損には売却費用も含まれる。売却以外の処分予定の長期性資産は、処分するまで保有かつ使用される資産として分類する。本会計処理による税金等調整前中間(当期)純利益(損失)に対する影響額は、平成15年度においては、10,018百万円(損失)である。平成15年度中間期及び平成16年度中間期における影響額は軽微である。

4) 未払退職及び年金費用

未払退職及び年金費用は、従業員の期末日までの勤務に対して割り当てられた給付額を、予測される将来の昇給率、脱退率等の見込を反映して算定した年金数理による現在価値(予測単位給付積増方式)相当額を基準として計上している。

なお、わが国においても、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則と概ね同様の内容の「退職給付に係る会計基準」が平成12年4月1日以後開始する事業年度から適用されている。この「退職給付に係る会計基準」の適用時における移行時の未認識債務残高を一括処理していること等による税金等調整前中間(当期)純利益(損失)に対する影響額は、平成15年度中間期及び平成16年度中間期並びに平成15年度においては、それぞれ1,919百万円(利益)及び1,682百万円(損失)並びに30,441百万円(利益)である。なお、平成15年度中間期及び平成15年度の税金等調整前中間(当期)純利益(損失)に対する影響額には、厚生年金基金代行部分の返上による影響額が含まれている。

5) 受注損失の引当

受注損失が明らかになった場合、その時点で見積損失を引当計上している。本会計処理による税金等調整前中間(当期)純利益(損失)に対する影響額は、平成15年度中間期及び平成16年度中間期並びに平成15年度においては、それぞれ339百万円(損失)及び7,449百万円(損失)並びに1,443百万円(利益)である。

6) 包括利益

米国財務会計基準審議会基準書第130号「包括利益に関する報告」に基づき、中間(当期)純利益と未実現有価証券評価益、外貨換算調整額、最小年金負債調整額及び未実現デリバティブ評価益(損失)の変動額であるその他の包括利益から構成される包括利益に関する開示を中間連結資本勘定計算書及び注記12.にて行っている。

7) 持分法による投資損益の表示方法

中間連結損益計算書上、持分法による投資損益は、「持分法による投資損益」として独立掲記されており、「税金等調整前中間(当期)純利益(損失)」の算定には含まれていない。

2. 主要な会計方針の要約

1) 連結の方針及び関連会社に対する投資

平成15年度の中間連結財務諸表には、(株)東芝及び過半数を所有している子会社の財務諸表が含まれている。米国財務会計基準審議会解釈指針第46号(平成15年12月改訂)「変動持分事業体の連結-会計調査公報第51号の解釈」(以下「解釈指針第46号改訂版」という。)を適用した結果、平成16年度の中間連結財務諸表及び平成15年度の連結財務諸表には(株)東芝、変動持分事業体には該当しない過半数所有の子会社及び当社が主たる受益者となっているすべての変動持分事業体の財務諸表が含まれている。重要な連結会社間の取引及び勘定残高は連結財務諸表においてすべて消去されている。

解釈指針第46号改訂版によると、変動持分事業体に所有上、契約上または他の財務上の持分を有する事業体の変動持分事業体の活動から生じる損失のリスクの過半数を負担する義務がある場合、または変動持分事業体の残余利益の過半数を享受する権利のある場合、あるいはその両方を満たす場合、当該変動持分事業体は連結される。変動持分事業体を連結する変動持分所有者は、主たる受益者となる。連結に際して、主たる受益者は、変動持分事業体の資産、負債及び非支配持分を最初に公正価値で計上し、それ以降過半数所有に基づき持分を連結する場合と同様に当該変動持分事業体を連結しなければならない。

重要な影響力を行使しうる関連会社に対する投資は、取得価額に未分配利益(損失)に対する当社の持分額を加えた金額で計上されている。連結中間(当期)純利益(損失)は、未実現内部利益を控除した、これらの会社の純利益(損失)に対する当社の持分額を含んでいる。

2) 見積りの使用

連結財務諸表を作成するために資産・負債及び収益・費用の計上並びに偶発資産・負債の開示において、種々の見積りと仮定を前提としている。しかし、実際の結果は、それら見積りと異なる場合もある。

3) 現金同等物

取得日から3ヶ月以内に満期日が到来するような流動性の高いすべての投資を現金同等物としている。

4) 外貨換算

現地通貨を用いる経済環境で営業活動を営む海外連結子会社及び関連会社の資産・負債項目は決算日の為替相場により、収益及び費用項目は期中平均為替相場によりそれぞれ換算し、発生する換算差損益はその他の包括利益(損失)に含められ、資本の部の項目として計上されている。外貨建取引及び外貨建債権債務の換算から生じる為替差損益は、中間連結損益計算書のその他の費用に含めている。

5) 貸倒引当金

受取債権に対する貸倒引当金は貸倒の実績、滞留状況の分析及び個別に把握された回収懸念債権を総合的に勘案し計上されている。法的な償還請求を含め、すべての債権回収のための権利が行使されてもなお回収不能な場合に、当該受取債権の全部または一部は回収不能とみなされ、貸倒引当金が計上される。金融債権に対する貸倒引当金は、過去の償却実績及び担保資産価値の見積りに基づいて計上されている。

6) 投資有価証券及びその他の投資

当社は市場性ある有価証券すべてを売却可能有価証券に分類し、公正価値で報告するとともに税効果考慮後の未実現保有損益をその他の包括利益(損失)累計額に含めている。市場価格のないその他の投資は取得原価で計上している。有価証券の売却に伴う実現損益は、売却時点の個別保有銘柄の平均価額に基づいている。

当社は市場性ある有価証券及びその他の投資について、公正価値の下落が一時的でない下落か否かの評価を、市場価格の下落の程度とその期間、被投資会社の財政状態及び今後の見通し並びに当該有価証券の今後の保有方針等の観点から定期的に行っている。そのような一時的でない公正価値の下落が発生している場合、当社はその下落分について評価損を計上している。

7) 棚卸資産

原材料並びに在庫販売目的の製品及び仕掛品は、取得価額あるいは時価のいずれか低い価額で計上されており、取得価額は主として平均法により算定されている。注文販売目的の製品及び仕掛品については取得価額あるいは予想実現可能価額のいずれか低い価額で計上されており、取得価額は累積製造原価により評価されている。

産業界の一般的慣行に従い、製造期間が1年以上の長期契約に係るものも棚卸資産に含めている。

8) 償却資産

有形固定資産(主要な改造、改良、追加工事を含む。)は、取得原価により計上されている。なお、少額の改造改良費を含む維持修繕費は、発生時に費用処理されている。開発または外部から購入した社内利用のソフトウェアに関する発生費用は資産計上されている。これらの発生費用は、外部への支払や当該ソフトウェア開発に従事している従業員への給与から成っており、中間連結貸借対照表のその他の資産に含まれている。

有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法を採用しており、見積耐用年数は、建物及び構築物が最短3年、最長50年、また、機械装置及びその他の有形固定資産が最短2年、最長20年である。ソフトウェアは主に耐用年数にわたり定額法で償却しており、その年数は概ね5年以内である。

9) 長期性資産の減損

営業権や利用期間を特定できない無形資産を除く長期性資産について、資産の帳簿価額を回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、割引前予想キャッシュ・フローに基づいて減損の有無を評価している。当該資産の帳簿価額を回収できないと判定された場合は、公正価値に基づき評価損を計上している。公正価値は、リスクに見合う割引率を用いて算出した予想キャッシュ・フローに基づいて測定される。売却予定の長期性資産の場合、減損には売却費用も含まれる。売却以外の処分予定の長期性資産は、処分するまで保有かつ使用される資産として分類する。

10) 無形資産

無形資産は主として技術ライセンス料であり、契約期間または見積利用期間にわたり定額法により償却される。平成16年9月30日現在、無形資産の加重平均償却期間は、6.1年である。当社は、利用期間の特定されていない無形資産について、その帳簿価額を回収できなくなる可能性を示す事象や状況が生じた場合には減損の有無を検討している。

11) 法人税等

法人税等は、中間連結損益計算書上の税金等調整前中間(当期)純利益(損失)に基づき算定されている。繰延税金は、税務上と財務会計上の資産及び負債の認識、測定上の一時的差異等について、標準実効税率を用いて、税効果額を認識するために計上される。税率の変更が繰延税金資産及び繰延税金負債に及ぼす影響は、当該変更が公布された会計期間の損益に認識される。評価引当金は繰延税金資産に対するものであり、繰延税金資産が将来実現しない可能性が高い場合に計上されている。

12) 未払退職及び年金費用

当社は、従業員を対象とした種々の退職金及び退職年金制度を有している。当該制度での勤務費用は未払計上される。米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」適用時における移行時の未認識債務及び退職金制度の改訂によって生じた過去勤務費用は、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却される。また、予測給付債務または年金資産のいずれか大きい金額の10%を超える未認識の保険数理上の損失についても、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却される。

13) 資本剰余金

日本の商法において、株式の発行価額全額を資本金勘定に計上することが要求されているが、取締役会の決議により発行価額の2分の1を超えない額を資本剰余金に計上することが認められている。

14) 連結子会社による株式の発行

連結子会社が第三者に株式を発行した場合、当該子会社に対する持分割合は減少するが、1株当たりの発行価額が当社の1株当たりの平均投資簿価と異なる場合、当該子会社に対する投資簿価を修正する必要がある。当社は当該修正を、資本取引として資本剰余金を増減させるのではなく、持分割合に変動が生じた会計期間の損益に計上している。

15) 1株当たり中間(当期)純利益

基本的1株当たり中間(当期)純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づき計算される。希薄化後1株当たり中間(当期)純利益は、逆希薄化効果のある場合を除き、新株予約権の行使により普通株式が発行されることになった場合に生じる希薄化効果を前提として計算される。

16) 収益の認識

標準量産品の販売による収益は、取引を裏づける契約等の証憑が存在し、顧客に対する製品の引渡が完了するとともに売価の確定及び代金の回収が確実になった時点、つまり主として製品が出荷され所有権及び損失のリスクが移転した時点で認識される。

役務提供による収益は、役務の提供が完了した段階で認識される。

顧客仕様のソフトウェアの開発に係る収益は、そのソフトウェアが顧客に引渡され、検収された時点で認識される。

据付が必要となる設備に係る収益は、設備の据付が完了した時点で認識される。

長期契約に基づく収益は、契約で決められた工事の進行に応じて計上される。進捗度を測定する目的で、当社は通常最新の情報に基づき当期までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較している。長期契約に係る損失の発生が明らかになった時点で、当該損失の全額に対して受注損失引当金が計上される。

販売型リースにおける機器の販売による収益は、リース開始時点に計上している。販売型リース及び直接金融リースの利息は、リース債権に対する期間収益率が一定になるように計上している。販売型リースまたは直接金融リースとしての要件を満たさないリースは、オペレーティング・リースとして処理し、関連する収益はリース期間にわたって計上している。

17) 物流費用

当社の平成15年度中間期及び平成16年度中間期並びに平成15年度の販売費及び一般管理費に含まれる物流費用はそれぞれ40,045百万円及び41,288百万円並びに83,329百万円である。

18) 金融派生商品

当社は、外国為替レート及び金利のリスクを管理するため先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションを含む様々な金融派生商品を利用している。これらの金融派生商品の詳細については、注記13.にて開示されている。

当社は先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといったすべての金融派生商品を、当該金融派生商品の保有目的に係らず、連結財務諸表上公正価値で計上している。金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジが有効か否か、また有効の場合には公正価値ヘッジあるいはキャッシュ・フローヘッジのいずれに該当するかに従い、損益、もしくはその他の包括利益(損失)として資本の部に計上される。公正価値ヘッジとして処理される金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに関連するヘッジ対象項目の公正価値の変動部分とともに、損益に計上される。キャッシュ・フローヘッジとして処理される金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジとして有効である限り、税効果考慮後でその他の包括利益(損失)に計上される。ヘッジのうち非有効部分の公正価値の変動は損益に計上される。

19) 債権の譲渡

当社は一部の売掛金、受取手形及び金融債権を譲渡する取引を行っている。これらの取引において、当社は、一部の権益を留保している。債権の譲渡に関する損益は、譲渡部分に配分された帳簿価額によって算定される。留保された権益は、譲渡日における譲渡部分と留保部分の公正価値に基づいて配分された帳簿価額によって計上される。当社は公正価値に関して、貸倒損失を除いた将来予想キャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定している。

20) 保証

当社は、米国財務会計基準審議会解釈指針第45号「保証人の会計処理及び保証に関する開示」に基づき、平成15年1月1日以降に締結もしくは更新された保証に関して、保証を与えた時点でその公正価値を負債として認識している。

21) 組替再表示

平成15年度中間期及び平成15年度の連結財務諸表は、平成16年度中間期の表示に合わせ組替再表示している。

3. 投資有価証券及びその他の投資

平成15年9月30日及び平成16年9月30日並びに平成16年3月31日現在における売却可能有価証券に分類された市場性ある持分証券及び負債証券の取得価額、未実現保有総利益及び総損失、並びに公正価値の総額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

		平成15年9月30日現在			
		取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
持分証券		62,334	39,598	980	100,952
負債証券		2,042	14	0	2,056
		<u>64,376</u>	<u>39,612</u>	<u>980</u>	<u>103,008</u>

(単位：百万円)

		平成16年9月30日現在			
		取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
持分証券		52,664	43,182	429	95,417
負債証券		1,339	0	0	1,339
		<u>54,003</u>	<u>43,182</u>	<u>429</u>	<u>96,756</u>

(単位：百万円)

		平成16年3月31日現在			
		取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
持分証券		49,838	43,892	258	93,472
負債証券		1,420	2		1,422
		<u>51,258</u>	<u>43,894</u>	<u>258</u>	<u>94,894</u>

投資有価証券及びその他の投資には、数多くの非公開会社に対する投資が含まれている。平成15年9月30日及び平成16年9月30日並びに平成16年3月31日現在、それら投資有価証券の貸借対照表計上額総額は、それぞれ96,795百万円及び98,357百万円並びに101,456百万円であるが、同日現在におけるこれら投資の公正価値を見積ることは実務上困難であるため行っていない。

平成15年度中間期及び平成16年度中間期並びに平成15年度における売却可能有価証券の売却総利益は、それぞれ20,860百万円及び2,974百万円並びに28,483百万円であり、その他の収益に計上されている。

4. 棚卸資産

棚卸資産の内容は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	平成15年9月30日現在	平成16年9月30日現在	平成16年3月31日現在
製品	304,521	288,536	270,569
仕掛品	305,194	295,012	250,790
原材料	109,153	116,707	107,685
	<u>718,868</u>	<u>700,255</u>	<u>629,044</u>

5. 関連会社に対する投資

持分法が適用されている関連会社の要約損益情報は以下のとおりである。

	平成15年度中間期	平成16年度中間期	(単位：百万円) 平成15年度
売上高	545,092	790,963	1,281,165
売上総利益	70,758	122,421	182,736
中間(当期)純利益(損失)	9,469	3,911	18,525

6. 担保資産及び担保付債務

平成15年9月30日及び平成16年9月30日並びに平成16年3月31日現在において、有形固定資産を下記債務の担保に供しており、その帳簿価額は、それぞれ47,369百万円及び39,512百万円並びに41,213百万円である。

担保付債務は以下のとおりである。

	平成15年9月30日現在	平成16年9月30日現在	(単位：百万円) 平成16年3月31日現在
短期借入金並びに1年以内に返済期限の到来する社債及び長期借入金	2,643	1,791	2,254
社債及び長期借入金	9,294	7,734	8,124
合計	11,937	9,525	10,378

7. 転換社債型新株予約権付社債

㈱東芝は平成16年7月に、「2009年満期及び2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債」(以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち新株予約権のみを「本新株予約権」という。)をそれぞれ500億円(以下「2009年社債」という。)及び1,000億円(以下「2011年社債」という。)発行した。

2009年社債については平成16年8月4日から平成21年7月7日までの期間、2011年社債については平成16年8月4日から平成23年7月7日までの期間において、以下の権利行使条件を満たした場合に㈱東芝普通株式への転換権を行使することができる。現在の転換価額は、それぞれ587円(2009年社債)及び542円(2011年社債)であり、㈱東芝普通株式の分割または併合、㈱東芝普通株式の時価を下回る価額で㈱東芝普通株式の発行が行われた場合等には適宜調整される。

(本新株予約権の行使の条件)

平成20年7月20日(2009年社債)または平成22年7月20日(2011年社債)までの期間	ある四半期の初日から最終日までの期間において、当該四半期の直前の四半期の最後の取引日に終了する30連続取引日のうち、いずれかの20取引日において㈱東芝普通株式の終値が当該各取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合。
平成20年7月21日(2009年社債)または平成22年7月21日(2011年社債)以降の期間	㈱東芝普通株式の終値が少なくとも1取引日において、当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合。

本新株予約権付社債は、条件付転換社債に該当し、本新株予約権による潜在的な普通株式85,178,875株(2009年社債)及び184,501,845株(2011年社債)は、権利行使の条件が満たされていないため希薄化後1株当たり中間純利益の計算には含まれていない。

8. 研究開発費

研究開発に係る支出は発生時に費用計上している。平成15年度中間期及び平成16年度中間期並びに平成15年度における研究開発費の金額は、それぞれ167,949百万円及び171,328百万円並びに336,714百万円である。

9. 為替換算差損益

平成15年度中間期及び平成16年度中間期並びに平成15年度における為替換算差損は、それぞれ6,145百万円及び1,119百万円並びに2,183百万円である。

10. 長期性資産の減損

価格下落と激しい市場競争により、当社は平成15年度において、リチウム・イオン二次電池事業の製造用設備10,018百万円の減損損失を計上した。この減損損失は平成15年度の要約連結損益計算書上、その他の費用に計上されている。

11. 法人税等

連結損益計算書上の税金費用と税金等調整前中間(当期)純利益(損失)に標準実効税率を乗じて算定した金額の調整表は、以下のとおりである。

	平成15年度中間期	平成16年度中間期	(単位：百万円) 平成15年度
計算上の見積税金費用	7,727	8,741	63,673
受取配当金	7,939	2,815	11,245
損金不算入費用	2,632	2,048	6,134
評価引当金純増減額	5,414	1,795	17,114
海外税率差異	7	2,493	4,187
税率変更による影響額			3,142
その他	1,580	441	5,116
税金費用	<u>9,831</u>	<u>9,757</u>	<u>102,237</u>

12. その他の包括損失累計額

平成15年度中間期及び平成16年度中間期並びに平成15年度におけるその他の包括損失累計額の変動額は以下のとおりである。

	平成15年度中間期	平成16年度中間期	(単位：百万円) 平成15年度
未実現有価証券評価益：			
期首残高	15,636	26,825	15,636
当中間期(当年度)の変動	5,839	1,102	11,189
期末残高	21,475	25,723	26,825
外貨換算調整額：			
期首残高	59,589	79,290	59,589
当中間期(当年度)の変動	12,571	16,111	19,701
期末残高	72,160	63,179	79,290
最小年金負債調整額：			
期首残高	405,069	234,283	405,069
当中間期(当年度)の変動	2,898	6,997	170,786
期末残高	402,171	227,286	234,283
未実現デリバティブ 評価益(損失)：			
期首残高	1,753	854	1,753
当中間期(当年度)の変動	2,381	1,466	2,607
期末残高	628	612	854
その他の包括損失累計額：			
期首残高	450,775	285,894	450,775
当中間期(当年度)の変動	1,453	20,540	164,881
期末残高	452,228	265,354	285,894

13. 金融商品

平成15年9月30日及び平成16年9月30日並びに平成16年3月31日現在における当社の先物為替予約の契約残高、金利スワップ契約の想定元本総額、通貨スワップ契約の元本総額及び通貨オプション残高は、以下のとおりである。

	平成15年9月30日現在	平成16年9月30日現在	(単位：百万円) 平成16年3月31日現在
先物為替予約			
外貨売契約	127,011	131,103	106,413
外貨買契約	5,564	16,261	22,931
金利スワップ契約	315,544	175,838	170,326
通貨スワップ契約	121,079	132,549	116,475
通貨オプション	29,972	56,619	51,552

平成15年9月30日及び平成16年9月30日並びに平成16年3月31日現在における金融派生商品の見積公正価値は、以下のとおりである。

	平成15年9月30日現在		平成16年9月30日現在		平成16年3月31日現在	
	貸借対照表 計上額	見積公正 価値	貸借対照表 計上額	見積公正 価値	貸借対照表 計上額	見積公正 価値
金融派生商品：						
先物為替予約	3,975	3,975	984	984	1,537	1,537
金利スワップ契約	1,337	1,337	215	215	163	163
通貨スワップ契約	555	555	387	387	3,672	3,672
通貨オプション	161	161	305	305	459	459

金融派生商品の公正価値の決定には、将来キャッシュ・フローの見積割引現在価値及び再取得価額等の手法が用いられている。これらの見積公正価値は、必ずしも期末日現在での市場における実現可能額を示していない。

14. リース

借手側

当社は、機械装置、事業所及び倉庫とその他の設備をオペレーティング・リースによって賃借している。

当社はまた、関連会社の東芝ファイナンス(株)から機械装置をリースしており、これらはキャピタル・リースとして会計処理されている。

平成16年9月30日現在において、当社のキャピタル・リース及び解約不能なオペレーティング・リースに係る将来の最低リース料支払額は、以下のとおりである。

	平成16年9月30日現在	
	キャピタル・ リース	オペレーティング・ リース
1年以内	18,968	12,538
1年超2年以内	13,738	13,647
2年超3年以内	8,049	6,602
3年超4年以内	3,997	5,050
4年超5年以内	1,530	3,012
5年超	498	2,266
最低リース料支払額合計	46,780	43,115
未履行費用	1,575	
利息相当額	1,730	
最低リース料支払額の現在価値	43,475	
減算 - 1年以内に期限の到来する額	17,628	
	25,847	

貸手側

当社は、オフィスビル及びその他の設備をオペレーティング・リースによって賃貸している。平成16年9月30日現在において、当社の解約不能なオペレーティング・リースに係る将来の最低リース料受取額は、以下のとおりである。

	(単位：百万円) 平成16年9月30日現在
1年以内	903
1年超2年以内	899
2年超3年以内	898
3年超4年以内	836
4年超5年以内	746
5年超	7,044
	<u>11,326</u>

15. 偶発債務

平成16年9月30日現在において、保証債務に関する最大の潜在的な支払金額は、153,485百万円である。当該保証の主たるものは、非連結関係会社及び第三者の借入に対する保証並びに従業員の住宅ローンに対する保証(当社の保険によって担保されている。)等である。また、保証に関して計上した負債の金額に重要性はない。

平成16年9月30日現在において、保証債務以外の偶発債務は、8,831百万円である。

当社は、特許権侵害、契約不履行、保証不履行等に関して訴訟を提起されている。しかしながら、これらすべての訴訟について十分かつ正当な抗弁ができるものと確信している。当社及び当社の法律顧問が現在知りうるかぎり、これらの訴訟による損害は仮にあったとしても、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼすものではないと当社は確信している。

16. 製品保証

製品保証費用の発生見込額は、製品が顧客に販売された時点で未払計上されている。製品保証費用に対する見積りは、主として過去の経験値に基づいてなされている。製品保証引当金の変動は、以下のとおりである。

	平成15年9月30日現在	平成16年9月30日現在	(単位：百万円) 平成16年3月31日現在
期首残高	19,491	19,938	19,491
当期増加額	10,734	14,062	23,590
目的使用による減少額	10,946	12,226	21,948
為替換算調整勘定	646	900	1,195
期末残高	<u>18,633</u>	<u>22,674</u>	<u>19,938</u>

17. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

平成15年度中間期(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	デジタル プロダクツ (百万円)	電子 デバイス (百万円)	社会 インフラ (百万円)	家庭電器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	922,640	572,309	696,739	302,598	114,030	2,608,316		2,608,316
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	34,153	55,158	33,295	10,869	138,831	272,306	272,306	
計	956,793	627,467	730,034	313,467	252,861	2,880,622	272,306	2,608,316
営業費用	984,942	600,872	745,165	318,176	243,654	2,892,809	272,494	2,620,315
営業利益	28,149	26,595	15,131	4,709	9,207	12,187	188	11,999

平成16年度中間期(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	デジタル プロダクツ (百万円)	電子 デバイス (百万円)	社会 インフラ (百万円)	家庭電器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,028,687	635,175	741,119	320,520	56,300	2,781,801		2,781,801
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	36,182	48,556	24,236	9,463	123,654	242,091	242,091	
計	1,064,869	683,731	765,355	329,983	179,954	3,023,892	242,091	2,781,801
営業費用	1,077,707	616,310	774,036	329,990	175,830	2,973,873	242,753	2,731,120
営業利益	12,838	67,421	8,681	7	4,124	50,019	662	50,681

平成15年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	デジタル プロダクツ (百万円)	電子 デバイス (百万円)	社会 インフラ (百万円)	家庭電器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,939,717	1,174,934	1,654,959	616,807	193,089	5,579,506		5,579,506
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	69,678	108,654	59,177	20,475	279,655	537,639	537,639	
計	2,009,395	1,283,588	1,714,136	637,282	472,744	6,117,145	537,639	5,579,506
営業費用	2,033,205	1,166,586	1,655,499	633,808	453,899	5,942,997	538,077	5,404,920
営業利益	23,810	117,002	58,637	3,474	18,845	174,148	438	174,586

(注) 1. 事業区分は、当社の社内管理区分をベースに製品・サービスの種類・性質等の類似性を考慮して区分している。

2. 各セグメントに属する主要な製品等の名称は以下のとおりである。

(1) デジタルプロダクツ.....パソコン及び周辺機器、携帯電話、映像機器、複写機等

(2) 電子デバイス.....半導体、液晶ディスプレイ、電子材料等

(3) 社会インフラ.....エネルギー関連機器、情報通信機器、産業情報システム、公共制御システム、産業機器、医用機器、昇降機等

(4) 家庭電器.....冷蔵庫、洗濯機、空調機器、照明器具、電池等

(5) その他.....金融サービス、不動産の賃貸・販売、物流サービス等

3. 営業利益は、「中間連結損益計算書」における売上高及び厚生年金基金の代行返上に係る補助金から、売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除したものである。

【所在地別セグメント情報】

平成15年度中間期(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,753,200	291,487	323,726	210,996	28,907	2,608,316		2,608,316
(2) セグメント間の 内部売上高	549,433	266,855	9,368	7,810	1,415	834,881	834,881	
計	2,302,633	558,342	333,094	218,806	30,322	3,443,197	834,881	2,608,316
営業費用	2,314,978	554,864	333,364	221,599	30,784	3,455,589	835,274	2,620,315
営業利益	12,345	3,478	270	2,793	462	12,392	393	11,999

平成16年度中間期(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,720,603	408,810	359,349	262,989	30,050	2,781,801		2,781,801
(2) セグメント間の 内部売上高	671,454	288,977	10,293	14,029	793	985,546	985,546	
計	2,392,057	697,787	369,642	277,018	30,843	3,767,347	985,546	2,781,801
営業費用	2,356,749	687,466	362,860	276,481	30,631	3,714,187	983,067	2,731,120
営業利益	35,308	10,321	6,782	537	212	53,160	2,479	50,681

平成15年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,747,371	617,973	667,663	488,785	57,714	5,579,506		5,579,506
(2) セグメント間の 内部売上高	1,188,508	568,220	19,220	15,619	2,035	1,793,602	1,793,602	
計	4,935,879	1,186,193	686,883	504,404	59,749	7,373,108	1,793,602	5,579,506
営業費用	4,787,150	1,172,825	680,284	500,529	58,993	7,199,781	1,794,861	5,404,920
営業利益	148,729	13,368	6,599	3,875	756	173,327	1,259	174,586

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、シンガポール

(2) 北米.....米国、カナダ

(3) 欧州.....ドイツ、英国

(4) その他.....オーストラリア

【海外売上高】

平成15年度中間期(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	390,617	344,810	222,633	56,372	1,014,432
連結売上高(百万円)					2,608,316
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15	13	9	2	39

平成16年度中間期(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	490,127	395,574	274,167	118,868	1,278,736
連結売上高(百万円)					2,781,801
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18	14	10	4	46

平成15年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	829,914	710,108	517,235	122,346	2,179,603
連結売上高(百万円)					5,579,506
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15	13	9	2	39

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、シンガポール

(2) 北米.....米国、カナダ

(3) 欧州.....ドイツ、英国

(4) その他.....オーストラリア

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		71,508		57,262		60,573		
2. 受取手形		13,244		9,727		12,168		
3. 売掛金		391,148		331,130		418,785		
4. 棚卸資産		344,513		290,796		249,125		
5. その他		361,578		368,366		365,872		
6. 貸倒引当金		17,168		31,124		37,564		
流動資産合計		1,164,826	41.6	1,026,158	40.0	1,068,962	41.3	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	2	167,161		155,764		160,735		
(2) 機械及び装置	1	141,684		155,589		131,964		
(3) その他	1	160,019		156,212		148,631		
有形固定資産合計		468,865		467,567		441,331		
2. 無形固定資産								
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		660,638		660,948		668,110		
(2) 繰延税金資産		282,900		201,193		208,372		
(3) その他		184,552		174,689		165,252		
(4) 貸倒引当金		497		506		494		
投資その他の資産合計		1,127,595		1,036,324		1,041,242		
固定資産合計		1,637,843	58.4	1,541,802	60.0	1,518,759	58.7	
資産合計		2,802,670	100.0	2,567,961	100.0	2,587,721	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形		4,664		2,927		4,726		
2. 買掛金		543,488		440,868		493,825		
3. 短期借入金		313,469		110,823		179,648		
4. 社債(一年以内に償還 されるもの)	3			136,586				
5. 前受金	4	172,344						
6. 引当金		1,154		2,014		559		
7. その他	3 4	263,902		337,103		410,968		
流動負債合計		1,299,022	46.3	1,030,322	40.1	1,089,727	42.1	
固定負債								
1. 社債		386,107		428,521		367,230		
2. 長期借入金		145,000		178,000		188,000		
3. 引当金								
(1) 退職給付引当金		280,490		220,203		225,024		
(2) その他		267		2,254		1,246		
引当金合計		280,757		222,457		226,270		
4. その他		66		62		69		
固定負債合計		811,931	29.0	829,042	32.3	781,569	30.2	
負債合計		2,110,953	75.3	1,859,365	72.4	1,871,297	72.3	
(資本の部)								
資本金								
資本金		274,926	9.8	274,926	10.7	274,926	10.6	
資本剰余金								
1. 資本準備金		262,650		262,650		262,650		
2. その他資本剰余金		2		0		0		
資本剰余金合計		262,653	9.4	262,650	10.2	262,650	10.1	
利益剰余金								
1. 任意積立金		13,502		18,444		13,502		
2. 中間(当期)未処分利益		126,982		136,790		149,082		
利益剰余金合計		140,485	5.0	155,235	6.0	162,584	6.3	
その他有価証券評価差額金		14,784	0.5	16,990	0.7	17,267	0.7	
自己株式		1,132	0.0	1,207	0.0	1,005	0.0	
資本合計		691,716	24.7	708,596	27.6	716,424	27.7	
負債・資本合計		2,802,670	100.0	2,567,961	100.0	2,587,721	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			1,459,616	100.0		1,332,034	100.0		3,013,164	100.0
売上原価			1,179,933	80.8		1,059,345	79.5		2,416,044	80.2
売上総利益			279,683	19.2		272,689	20.5		597,119	19.8
販売費及び一般管理費			308,735	21.2		251,199	18.9		556,814	18.5
営業利益						21,489	1.6		40,304	1.3
営業損失			29,052	2.0						
営業外収益										
受取利息		281			289			639		
受取配当金		33,969			14,138			50,446		
その他	1	14,263	48,513	3.3	16,483	30,911	2.3	25,786	76,871	2.6
営業外費用										
支払利息		5,715			4,856			11,062		
その他	2	27,760	33,476	2.3	32,316	37,173	2.8	52,923	63,985	2.1
経常利益						15,227	1.1		53,190	1.8
経常損失			14,014	1.0						
特別利益										
投資有価証券等売却益		26,130			6,064			49,140		
固定資産売却益	3	0	26,130	1.8	5,845	11,910	0.9	11,659	60,799	2.0
特別損失										
投資有価証券等評価損		13,955			21,229			23,065		
事業構造改善費用	4	0			8,311			15,311		
貸倒引当金繰入額	5	0	13,955	0.9	0	29,541	2.2	10,400	48,776	1.6
税引前中間純損失			1,839	0.1		2,403	0.2			
税引前当期純利益									65,214	2.2
法人税、住民税及び事業税			647	0.1		1,078	0.1		2,594	0.1
法人税等調整額			20	0.0		3,597	0.3		48,124	1.6
中間(当期)純利益						2,272	0.2		19,683	0.7
中間純損失			2,466	0.2						
前期繰越利益			129,449			134,489			129,449	
合併による未処分利益受入額			0			29			0	
自己株式処分差損			0			2			50	
中間(当期)未処分利益			126,982			136,790			149,082	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品及び半製品は個別法による原価法又は移動平均法による低価法、仕掛品は個別法による原価法又は総平均法による低価法、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法又は低価法によっている。</p> <p>2. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)によっている。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械及び装置が3～18年である。 無形固定資産 定額法によっている。 なお、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (同左)</p> <p>2. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 (同左) その他有価証券 時価のあるもの (同左)</p> <p>時価のないもの (同左)</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 (同左)</p> <p>無形固定資産 (同左)</p>	<p>1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (同左)</p> <p>2. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 (同左) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの (同左)</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 (同左)</p> <p>無形固定資産 (同左)</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 (同左)</p> <p>退職給付引当金 (同左)</p> <p>5. リース取引の処理方法 (同左)</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 (同左)</p> <p>退職給付引当金 退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 (同左)</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>6. ヘッジ会計の方法 当社は、外貨建債権及び債務並びに将来の外貨建取引契約に対して、為替レートの変動から生ずるリスクをヘッジする目的で、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションを利用している。また、資金調達に係るコストの削減を目的として、金利スワップ及び通貨スワップを利用している。</p> <p>これらの取引については、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計を適用している。なお、為替予約等については振当処理、金利スワップについては特例処理をそれぞれ適用している。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用している。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 (同左)</p> <p>7. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 (同左) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 (同左)</p> <p>7. その他財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 (同左) 連結納税制度の適用 第165期から連結納税制度を適用している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1. このうち担保に供している資産 土地及び建物 12百万円 上記に対応する短期借入金 1百万円	1.	1. このうち担保に供している資産 土地及び建物 12百万円 上記に対応する短期借入金 - 百万円
2. 有形固定資産減価償却累計額 1,538,478百万円	2. 有形固定資産減価償却累計額 1,337,616百万円	2. 有形固定資産減価償却累計額 1,350,834百万円
3.	3. 「社債(一年以内に償還されるもの)」は、当中間会計期間末において資産の総額の5/100を超えたため区分掲記した。なお、前中間会計期間末では、資産の総額の5/100以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しており、その金額は83,795百万円である。	3.
4.	4. 前中間会計期間末において区分掲記した「前受金」は、当中間会計期間末では、資産の総額の5/100以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しており、その金額は99,414百万円である。	4.

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>5. 偶発債務</p> <p>保証債務及び保証類似行為 発行した社債及び金融機関 からの借入等に対する保証 債務及び保証類似行為総額 379,559百万円</p> <p>(主な保証先)</p> <p>東芝キャピタル・アジア社 58,900百万円</p> <p>東芝インターナショナルフ ァイナンス・オランダ社 39,500百万円</p> <p>東芝キャピタル(株) 34,300百万円</p> <p>フラッシュビジョン(有) 29,545百万円</p> <p>ティーエム・ティーアンド ディー(株) 29,375百万円</p> <p>東芝従業員 28,627百万円</p> <p>東芝インターナショナル米 国社 25,538百万円 (229,560千米ドル)</p> <p>東芝松下ディスプレイテク ノロジー(株) 24,595百万円 (221,085千米ドル)</p> <p>東芝ファイナンス(株) 17,387百万円</p> <p>東芝インターナショナル・ ヨーロッパ社 15,130百万円 (136,000千米ドル)</p> <p>東芝ディスプレイディバイ ス米国社 13,350百万円 (120,000千米ドル)</p> <p>従業員の住宅資金融資には貸付 保険が付保されている。</p>	<p>5. 偶発債務</p> <p>保証債務及び保証類似行為 発行した社債及び金融機関 からの借入等に対する保証 債務及び保証類似行為総額 311,285百万円</p> <p>(主な保証先)</p> <p>東芝キャピタル・アジア社 53,200百万円</p> <p>東芝キャピタル(株) 41,300百万円</p> <p>東芝インターナショナルフ ァイナンス・オランダ社 40,500百万円</p> <p>ティーエム・ティーアンド ディー(株) 26,225百万円</p> <p>フラッシュビジョン(有) 24,453百万円</p> <p>東芝従業員 21,044百万円</p> <p>東芝松下ディスプレイテク ノロジー(株) 19,807百万円</p> <p>東芝インターナショナル米 国社 17,772百万円</p> <p>東芝ファイナンス(株) 13,149百万円</p> <p>従業員の住宅資金融資には貸付 保険が付保されている。</p>	<p>5. 偶発債務</p> <p>保証債務及び保証類似行為 発行した社債及び金融機関 からの借入等に対する保証 債務及び保証類似行為総額 351,996百万円</p> <p>(主な保証先)</p> <p>東芝キャピタル・アジア社 54,600百万円</p> <p>東芝インターナショナルフ ァイナンス・オランダ社 42,300百万円</p> <p>東芝キャピタル(株) 31,700百万円</p> <p>ティーエム・ティーアンド ディー(株) 27,975百万円</p> <p>フラッシュビジョン(有) 27,048百万円</p> <p>東芝従業員 25,559百万円</p> <p>東芝松下ディスプレイテク ノロジー(株) 21,108百万円</p> <p>東芝ファイナンス(株) 15,046百万円</p> <p>東芝インターナショナル・ ヨーロッパ社 14,584百万円</p> <p>東芝キャリア(株) 12,900百万円</p> <p>東芝インターナショナル米 国社 12,493百万円</p> <p>従業員の住宅資金融資には貸付 保険が付保されている。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 主要なもの 賃貸料 6,432百万円	1. 主要なもの 賃貸料 6,607百万円	1. 主要なもの 賃貸料 13,783百万円
2. 主要なもの 棚卸資産 処分損 6,102百万円	2. 主要なもの 棚卸資産 処分損 5,836百万円	2. 主要なもの 棚卸資産 処分損 11,061百万円
3.	3. 主なものは、土地売却益 4,557百万円及び機械及び装 置売却益1,258百万円であ る。	3. 主なものは、機械及び装置売 却益6,214百万円及び土地売 却益5,423百万円である。な お、関係会社に対する売却に 係るものが7,227百万円含ま れている。
4.	4. 事業構造改善費用は、ブラウ ン管事業に係るもの4,976百 万円等であり、その内容は、 早期退職者への特別加算金 3,087百万円等である。	4. リチウムイオン二次電池事業 に係るものである。
5.	5.	5. 東芝電池㈱に係るものであ る。
6. 減価償却実施額 有形固定資産 41,541百万円 無形固定資産 6,297百万円	6. 減価償却実施額 有形固定資産 39,082百万円 無形固定資産 5,998百万円	6. 減価償却実施額 有形固定資産 87,335百万円 無形固定資産 12,596百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,984</td> <td>3,562</td> <td>2,421</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,000</td> <td>7,796</td> <td>4,203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,985</td> <td>11,359</td> <td>6,625</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,760百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,865百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,625百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,721百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,721百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	5,984	3,562	2,421	その他	12,000	7,796	4,203	合計	17,985	11,359	6,625	1年内	2,760百万円	1年超	3,865百万円	合計	6,625百万円	支払リース料	1,721百万円	減価償却費相当額	1,721百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,205</td> <td>2,000</td> <td>2,205</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,574</td> <td>5,145</td> <td>2,429</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,779</td> <td>7,145</td> <td>4,634</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,774百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,860百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,634百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,355百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,355百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4,205	2,000	2,205	その他	7,574	5,145	2,429	合計	11,779	7,145	4,634	1年内	1,774百万円	1年超	2,860百万円	合計	4,634百万円	支払リース料	1,355百万円	減価償却費相当額	1,355百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,868</td> <td>3,441</td> <td>2,426</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,825</td> <td>7,691</td> <td>3,133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,693</td> <td>11,133</td> <td>5,560</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,348百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,211百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,560百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,199百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,199百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	5,868	3,441	2,426	その他	10,825	7,691	3,133	合計	16,693	11,133	5,560	1年内	2,348百万円	1年超	3,211百万円	合計	5,560百万円	支払リース料	3,199百万円	減価償却費相当額	3,199百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械及び装置	5,984	3,562	2,421																																																																													
その他	12,000	7,796	4,203																																																																													
合計	17,985	11,359	6,625																																																																													
1年内	2,760百万円																																																																															
1年超	3,865百万円																																																																															
合計	6,625百万円																																																																															
支払リース料	1,721百万円																																																																															
減価償却費相当額	1,721百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械及び装置	4,205	2,000	2,205																																																																													
その他	7,574	5,145	2,429																																																																													
合計	11,779	7,145	4,634																																																																													
1年内	1,774百万円																																																																															
1年超	2,860百万円																																																																															
合計	4,634百万円																																																																															
支払リース料	1,355百万円																																																																															
減価償却費相当額	1,355百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械及び装置	5,868	3,441	2,426																																																																													
その他	10,825	7,691	3,133																																																																													
合計	16,693	11,133	5,560																																																																													
1年内	2,348百万円																																																																															
1年超	3,211百万円																																																																															
合計	5,560百万円																																																																															
支払リース料	3,199百万円																																																																															
減価償却費相当額	3,199百万円																																																																															
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,977百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,565百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,543百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>448百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>574百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,977百万円	1年超	6,565百万円	合計	9,543百万円	1年内	125百万円	1年超	448百万円	合計	574百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,193百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,923百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,116百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>322百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>448百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,193百万円	1年超	14,923百万円	合計	21,116百万円	1年内	125百万円	1年超	322百万円	合計	448百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,252百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,844百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,097百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>385百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>511百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,252百万円	1年超	10,844百万円	合計	15,097百万円	1年内	125百万円	1年超	385百万円	合計	511百万円																																										
1年内	2,977百万円																																																																															
1年超	6,565百万円																																																																															
合計	9,543百万円																																																																															
1年内	125百万円																																																																															
1年超	448百万円																																																																															
合計	574百万円																																																																															
1年内	6,193百万円																																																																															
1年超	14,923百万円																																																																															
合計	21,116百万円																																																																															
1年内	125百万円																																																																															
1年超	322百万円																																																																															
合計	448百万円																																																																															
1年内	4,252百万円																																																																															
1年超	10,844百万円																																																																															
合計	15,097百万円																																																																															
1年内	125百万円																																																																															
1年超	385百万円																																																																															
合計	511百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	69,872	94,371	24,499
関連会社株式	39,643	67,184	27,540
合計	109,515	161,556	52,040

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	63,054	93,302	30,247
関連会社株式	36,402	72,516	36,114
合計	99,456	165,819	66,362

前事業年度末(平成16年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	63,054	99,972	36,917
関連会社株式	37,293	93,170	55,876
合計	100,348	193,142	92,794

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>当社は、平成15年 6月12日開催の取締役会において決議された会社分割計画に基づき、平成15年10月 1日に、以下の会社に対して平成15年 9月30日時点の資産負債を承継させた。</p> <p>1. 家電機器社</p> <p>(a-1) 承継会社の商号 東芝コンシューママーケティング㈱(東芝ライフエレクトロニクス㈱より商号変更)</p> <p>(a-2) 承継した資産及び負債の金額 資産58,170百万円 負債44,431百万円</p> <p>(b-1) 承継会社の商号 東芝家電製造㈱(静岡東芝エレクトロニクス㈱より商号変更)</p> <p>(b-2) 承継した資産及び負債の金額 資産28,739百万円 負債22,759百万円</p> <p>2. e-ソリューション社及びI Sセンターグループ営業推進部</p> <p>(1) 承継会社の商号 東芝ソリューション㈱(東芝アイティー・ソリューション㈱より商号変更)</p> <p>(2) 承継した資産及び負債の金額 資産47,596百万円 負債30,096百万円</p>		

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>3. 医用システム社</p> <p>(1) 承継会社の商号 東芝メディカルシステムズ(株)(東芝メディカル(株)より商号変更)</p> <p>(2) 承継した資産及び負債の金額 資産57,085百万円 負債44,433百万円</p> <p>4. ディスプレイ・部品材料統括</p> <p>(a-1) 新会社の商号 東芝電子管デバイス(株)</p> <p>(a-2) 承継した資産及び負債の金額 資産 6,942百万円 負債 5,274百万円</p> <p>(b-1) 新会社の商号 東芝マテリアル(株)</p> <p>(b-2) 承継した資産及び負債の金額 資産13,460百万円 負債 8,513百万円</p>		

(2) 【その他】

平成16年10月29日開催の取締役会において、平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録されている株主又は質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決定した。

中間配当金総額	6,432,687,484円
1株当たり中間配当金	2円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成16年12月7日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-----|--|-----------------|-----------------------------|--|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第165期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 臨時報告書 | | | |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号(有価証券の募集又は売出しのうち発行価額又は売価額の総額が一億円以上であるものが本邦以外の地域において開始された場合)に基づく臨時報告書 | | | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 臨時報告書の訂正報告書(平成16年6月29日に提出した臨時報告書の訂正報告書) | | | 平成16年6月30日
平成16年7月2日
平成16年7月13日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 訂正発行登録書 | | | 平成16年6月25日
平成16年6月29日
平成16年6月30日
平成16年7月2日
平成16年7月13日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年11月28日

株式会社 東 芝

代表執行役社長 岡 村 正 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	磯 部 正 昭	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	小 川 一 夫	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	小 島 秀 雄	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	瀨 尾 宏	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(中間連結財務諸表注記1及び2参照)に準拠して、株式会社東芝及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。ただし、中間連結財務諸表注記1に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第14条に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月30日

株式会社 東 芝

代表執行役社長 岡 村 正 殿

新日本監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	磯 部 正 昭	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	小 川 一 夫	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	小 島 秀 雄	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	瀨 尾 宏	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(中間連結財務諸表注記1及び2参照)に準拠して、株式会社東芝及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。ただし、中間連結財務諸表注記1に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第14条に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年11月28日

株式会社 東 芝
代表執行役社長 岡 村 正 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	磯 部 正 昭	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	小 川 一 夫	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	瀨 尾 宏	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第165期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東芝の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月30日

株式会社 東 芝
代表執行役社長 岡 村 正 殿

新日本監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	磯 部 正 昭	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	小 川 一 夫	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	瀨 尾 宏	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第166期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東芝の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

